

大阪イノベーションハブ TOP > イベントNo.[31315]

このイベントは終了いたしました。

【イノベーションセミナー】 スタートアップ・グローバル事情最前線！コロナ時代のオープンイノベーションの変容

No.31315

✕ ポスト いいね！ 35 シェアする

対象	企業のオープンイノベーション担当の方、グローバル展開を考えている起業家、スタートアップ企業など ※対象外の方、士業・コンサルタントなど経営の専門家と認める方のご参加は、お断りさせていただきます。
開催日時	2020年9月4日(金) 19:00-20:15
開催場所	ウェビナー（Webex配信） ※申込された方に、後日視聴URLをお送りいたします
定員	100名
講師	吉澤 尚氏 / 弁護士、弁理士、公認不正検査士、情報処理技術者(AP・SC) 吉田 錦弘氏 / Agorize Japan, COO
申込締切日	2020年9月3日(木) 12:00まで
料金	無料 ★ユーザー登録1件につき1名様しか参加できません。お連れ様は別途ユーザー登録と申込が必要です。
お問合せ先	Osaka Innovation Hub（大阪イノベーションハブ） 〒530-0011 大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 ナレッジキャピタルタワーC7階 TEL:06-6359-3004 E-MAIL:ohclub@innovation-osaka.jp (月-金 10:00～18:00 ※祝日、年末年始除く)

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うご注意

- イベントの開催について
- ・今後の新型コロナウイルス感染拡大の状況・影響により、延期・中止となる可能性がございます。その場合、Webサイトへの掲示およびお申込みいただいた皆様には、メールにてご連絡いたします
- ・ご参加予定のイベントにつきましては、事前に開催確認をお願いいたします。ご迷惑おかけしますが、何卒ご理解・ご了承くださいませよう、お願い申し上げます。

▲ ページの先頭へ戻る

概要

スタートアップ・グローバル事情最前線！ コロナ時代のオープンイノベーションの変容

COVID-19による影響が長期化することが確実視される中、全ての企業においてビジネス変革が求められています。喫緊の打ち手を講じるのみでなく、これを契機にもたらされる変動的な社会の構造変化、新しい価値観に対応していかなくてはなりません。

今回のセミナーでは、with /after コロナにおけるスタートアップを取り巻く環境の変化投資環境、大企業の動き、またそれらに伴うグローバル情勢について紹介・考察していきます。

また、COVID-19によって企業の動きが鈍化している中、オープンイノベーションプラットフォームをSaasとして提供する「Agorize Japan」より、グローバル企業におけるオープンイノベーションの動向や最新トレンドについて、海外大企業の参考事例を交えて紹介します。

グローバル企業の動向と日本企業が明日から何をすべきか、今後のビジネスの方向に迫ります！

▲ ページの先頭へ戻る

プログラム

- 19：00 OIH挨拶・オープニング登壇者紹介
- 19：05 吉澤氏トーク（40分）
「with /after コロナのスタートアップを取り巻く環境の変化、投資環境、グローバル情勢」
- 19：45 Agorize Japoan COO吉田氏トーク（20分）
「海外のオープンイノベーションイベントの最前線/事例紹介」
- 20：05 吉澤氏&吉田氏トークセッション（15分）
「日本企業は今後どのようにオープンイノベーションに取り組むべきか」
- 20：15 終了

▲ ページの先頭へ戻る

講師プロフィール



吉澤 尚氏
弁護士、弁理士、公認不正検査士、情報処理技術者(AP・SC)
一橋大学 法学部卒業、Haas School of Business UC Berkeley Executive Program “Business Excellence” プログラム修了、MITやStanfordのAIやmachine learning のプログラム修了、2004年～ 経済産業省・電子商取引及び情報財取引等に関する準則策定委員会 WG 2009 年 漆間吉澤総合法律事務所(現漆間総合法律事務所)設立副所長、Silicon ValleyのAlchemist AcceleratorのMentor、東京医科歯科大学医療イノベーション人材養成プログラム委員、2019年内閣府バイオ戦略有識者を歴任。多くのAI事業、HPCなど先端技術やヘルスケア事業立ち上げサポートを行っている。



吉田 錦弘氏
Agorize Japan, COO
海外人材コンサルティング会社、サイバーエージェント系列の海外子会社代表を経て、フレンチテックスタートアップ“Agorize”の日本支社立ち上げ含む国内事業拡大に尽力中。日本企業のクロスボーダーでのオープンイノベーション活動の支援、そして国内スタートアップや学生がグローバルに挑戦する機会を提供するために活動中。ヨーク大学政治学部卒。中国の西安出身、日/中/英のトリリンガル。
※Agorizeは、世界最大規模でオープンイノベーションプラットフォームを運営するにフランスのスタートアップ企業。アジアでは、シンガポールと東京にオフィス（Agorize Japan）を設立。

▲ ページの先頭へ戻る

視聴環境

- ※動画はWebexEventsで配信いたします。
- <本サービスをご視聴いただくためには以下の視聴環境が必要です。>
- 動画を視聴するには、最新のバージョンのブラウザ、オペレーティング システムを使用し、インターネット接続が良好であることをご確認ください。
- 最新バージョンの Google Chrome、Firefox、MS Edge、Safari
- オペレーティング システム：Windows 7 以降、Mac OS X 10.7 以降、Ubuntu 10 以降
- コンテンツのストリーミング中は、他のタブ、ブラウザ、プログラムを終了することをおすすめします。
- また、ワイヤレス ネットワーク接続ではなく有線のインターネット接続をおすすめします。

▲ ページの先頭へ戻る

ご利用条件

- ・本動画配信にかかる映像、画像、資料又は音声をコピー、公衆送信、伝達、譲渡、頒布、貸与等、改変、翻案等すること（ダウンロード可能な資料を除く、静止画によるキャプチャを含みます。）は、お断りさせていただきます（本動画を配信する動画配信プラットフォームにおいて特に認められている場合を除く）。動画配信される映像・画像・資料・音声などにかかる著作権及び著作者人格権は、講演者、公益財団法人大阪産業局（以下「当財団」といいます）等関係者に帰属します。
- ・本動画配信の情報の全部又は一部を、講演者、当財団等の著作権者、著作者の許諾を得ずに、コピー、配信等に利用することは、著作権、著作者人格権を侵害する行為であり、刑事責任を問われる可能性があります。
- また、動画配信にかかる映像の無断利用、無断転載は、講演者等の肖像権などを侵害することにもなります。
- ・お使いのデバイスやインターネットが視聴環境を満たしているか、ご確認ください。
- なお、ご視聴にあたっての技術的なお問い合わせにつきましては、当財団はご回答いたしかねます。

▲ ページの先頭へ戻る

免責事項

- ・インターネット回線や動画配信プラットフォームの状況、その他視聴者のデバイス環境等により、映像が途切れる、停止する等正常に視聴できないことが想定されますが、これら及びこれらに基づいて生じたいかなるトラブル・損害について、当財団は一切責任を負いません。
- ・講演者や事業者の説明内容・事業内容・経営状況、配布・添付資料、事業者の商品・技術・サービス及び事業者との商談・取引・契約などについて、当財団は何ら保証等するものではなく、これら及びこれらに基づいて生じたいかなるトラブル・損害についても、当財団は一切責任を負いません。

▲ ページの先頭へ戻る

その他

- ・本動画セミナーへの参加及び〈ご利用条件〉〈免責事項〉に関する一切の紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的な合意管轄裁判所とします。

▲ ページの先頭へ戻る

主催

大阪イノベーションハブ（大阪市）

▲ ページの先頭へ戻る

■ キャンセルについて

セミナーなどお席に限りがある催事について、ご欠席される場合は必ず前日までにキャンセル処理をしていただきますようお願いいたします。
[申込確認・キャンセルはこちら](#)

■ 個人情報の取り扱いについて

入力いただいた個人情報は、あらかじめ明示した取集目的の範囲内でのみ利用し、外部へ提供することはありません。
[公益財団法人大阪産業局の個人情報保護方針はこちら](#)

・ 諸般の事情により、このセミナー（イベント）をやむを得ず変更又は中止する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

・ 中止や開催方法を変更する場合は、WEBサイトへの掲示およびお申込みいただいた皆さまにはメールにてご連絡いたしますので、ご確認をお願いいたします。

・ 他のお客様の迷惑になると事務局が判断した場合は、ご参加いただけない、またはご退室いただく場合があります。

・ 申込状況や会場の都合により、受入定員を変更することがあります。

・ 本イベントへの参加、出展者並びに参加者の責に帰す本イベント会場内での事故、出展事業者の説明内容・事業内容・経営状況、出展事業者の商品・技術・サービス及び出展事業者との商談・取引・契約などについて、公益財団法人大阪産業局は何ら保証等するものではなく、これら及びこれらに基づいて生じたいかなるトラブル・損害についても、一切責任を負いません。

▲ ページの先頭へ戻る